

Economic Indicators

発表日: 2021年4月1日(木)

一般会計税収(2021年2月末)

～21年度も回復は緩慢～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

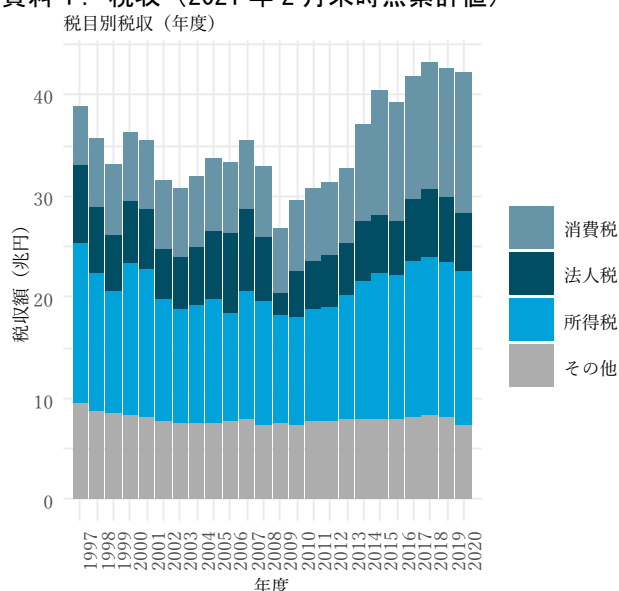
消費税率引き上げの影響を除くと減少傾向が鮮明に

財務省の公表した2020年4月から2021年2月末までの一般会計税収(累計値)は42.3兆円と、前年同時期の42.6兆円から減少した(前年比▲0.9%)。税目別にみると、所得税が15.2兆円(同▲0.6%)、法人税は5.8兆円(同▲12.5%)、消費税は13.8兆円(同+9.5%)となった。

税収全体の減少が比較的軽微に収まっているのは、2019年10月の8→10%への消費税率引き上げの影響だ。個人消費の水準は前年に比べて低下しているが、税率引き上げの影響で消費税収は大幅に増加している。減少幅が大きいのは企業利益の減少を反映した法人税だ。消費税を除いた値に季節調整をかけると減少傾向が鮮明になる(資料2)。

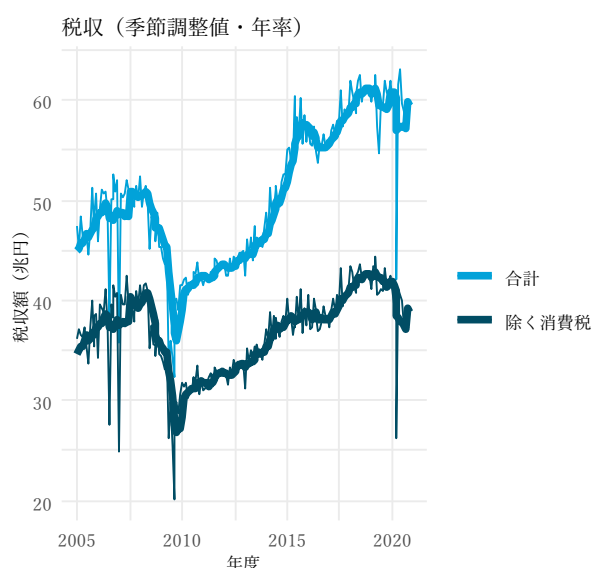
納税までのラグがあるため、1～3月にかけての2度目の緊急事態宣言の影響が税収に効いてくるのはこれからだ。税収はしばらく低迷する可能性が高いだろう。政府が昨年末に作成した20年度の税収見込みは55.1兆円とされている。2度目の緊急事態宣言の影響は1度目よりも限定的なものになっており、政府見込みから大きく乖離するとは見ていないが、1-3月期のマイナス成長が見込まれる中でリスクは下振れだろう。その先に関しても、ワクチン普及等を背景に経済自体は持ち直していくとみられるが、所得税では春闘の不振にみられる賃金低迷が後を引くほか、法人税は繰越欠損金の仕組みで損失が繰り越され、経済の回復見合いで税収が回復しにくい状態が続く。税収の回復は緩慢だろう。

資料1. 税収(2021年2月末時点累計値)



(資料1 出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値・年率)の推移



(資料2 出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。